



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月27日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <https://www.musashi-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野村 眞

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部担当兼経営企画部長

(氏名) 望月 勝 TEL (048) 644-0634

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始日 2023年6月15日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,354	△30.3	3,194	△31.4	△959	—	△746	—	△764	—
2022年3月期	4,814	△10.0	4,662	△9.8	51	△85.3	290	△44.3	260	△28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△78.62	—	△4.38	△1.13	△28.61
2022年3月期	26.75	—	1.46	0.42	1.07

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	66,816	17,076	25.5	1,752.19
2022年3月期	64,914	17,887	27.5	1,835.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,041百万円 2022年3月期 17,852百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	111	19	△158	11,378
2022年3月期	4,495	△420	△157	11,375

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 15 00	円 銭 15 00	百万円 145	% 56.0	% 0.8
2023年3月期(予定)	—	10 00	10 00	97	—	0.5
2024年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2024年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	10,000,000株	2022年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	274,418株	2022年3月期	274,288株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,725,692株	2022年3月期	9,725,742株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2024年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(関連当事者の取引)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 手数料収入	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	17
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 役職員数	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内株式市場は、期初 27,624 円で始まった日経平均株価は、インフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され下落基調となり 5 月中旬に 26,000 円台を割り込みました。5 月後半から 6 月前半にかけて戻りを試す展開もあり 28,000 円台を回復しましたが、中旬以降は米消費者物価指数 (CPI) の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。

7 月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反落に転じたことなどが好感され上昇しましたが、8 月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10 月から 11 月にかけては米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、12 月下旬に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことから長期金利が上昇したことや円高の進行により下落しました。2023 年 1 月中旬には日銀が金融緩和政策の現状維持を決定したことで市場に安心感が広がり、その後も円安に転じたことや米金融引き締めへの過度な警戒感が和らいだことから上昇基調となりましたが、3 月に入ると米地銀の経営破綻に加えて、スイス金融大手の経営問題を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じました。月末にかけては、米欧の金融不安に対する主要国の政府・中央銀行の迅速な対応に加え、年度末の配当取りを意識した買いに支えられ、日経平均株価の期末終値は 28,041.48 円となりました。

当社は、このような環境下、お客さまと社員の安全を最優先した新型コロナウイルス感染防止策を講じた上で、より多くのお客さまと接点を増やすことを目指した営業活動を展開いたしました。

営業活動の結果につきましては、株式市況が総じて硬直的に推移したことを受けて国内株式委託手数料収入は減収、米国の金利引上げや円安の影響を受けて外国株式関連手数料収入、法人を中心とした大口資金運用関連の収益も大幅な減収となりました。一方、新規口座開設数や投資信託を新たに保有されるお客さまの増加等、将来的な収益確保につながる顧客基盤強化においては一定の成果を得ることができました。

これにより当事業年度の業績は、営業収益は 33 億 54 百万円 (前年同期比 69.6%)、純営業収益は 31 億 94 百万円 (同 68.5%) となりました。また、販売費・一般管理費は 41 億 54 百万円 (同 90.1%) となり、その結果、営業損失は 9 億 59 百万円 (前期は 51 百万円の利益)、経常損失は 7 億 46 百万円 (前期は 2 億 90 百万円の利益) となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、25 億 68 百万円 (前年同期比 79.8%) となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は、国内及び米国株式市場がインフレ加速に伴う長期金利の上昇や金融引き締め政策等に伴い低迷した結果 19 億 28 百万円 (同 77.9%) となりました。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 7 百万円 (同 61.7%) となりました。この手数料の株式と債券の構成比率は、それぞれ 55.7%、44.2% となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 1 億 49 百万円 (同 54.5%) となりました。このうち、94.7% が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は 4 億 82 百万円 (同 105.9%) となりました。このうち、投資信託の信託報酬は 65.9%、保険販売手数料は 20.8% となっております。

- ② トレーディング損益

トレーディング損益は 3 億 32 百万円 (前年同期比 30.9%) となりました。このうち、40.1% が米国株式店頭取引等による株券等のトレーディング損益、59.8% は主に仕組債販売による債券等他のトレーディング損益となっております。

- ③ 金融収支

金融収益は 4 億 54 百万円 (前年同期比 86.7%)、金融費用は 1 億 59 百万円 (同 105.4%) となり、その結果、金融収支は 2 億 94 百万円 (同 79.1%) となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金の減少等による人件費の減少等により41億54百万円（前年同期比90.1%）となりました。

⑤ 特別損益

特別損益は固定資産の減損処理等により、1百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて18億84百万円増加し、604億5百万円となりました。これは、預託金が4億89百万円減少する一方、信用取引資産が24億49百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べ17百万円増加し、64億11百万円となりました。これは、固定資産の減価償却等により46百万円が減少する一方、投資有価証券の取得及び評価益の増加で65百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて19億2百万円増加し、668億16百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて27億6百万円増加し、475億62百万円となりました。これは、預り金が29億82百万円減少する一方、信用取引負債が49億82百万円、有価証券担保借入金が10億94百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて6百万円増加し、20億94百万円となりました。これは、リース債務が4百万円減少する一方、繰延税金負債が11百万円増加したことなどによるものです。

[特別法上の準備金]

金融商品取引責任準備金は、83百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて8億11百万円減少し、170億76百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預託金及び信用取引勘定の減少等により、1億11百万円（前期比43億84百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、19百万円（同4億39百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等によりマイナス1億58百万円（同0百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ2百万円増加し、113億78百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり10円を実施することといたしました。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はお客さま本位の業務運営とコンプライアンスをベースとした業務運営に徹底して取り組むことを通じて地域密着型の証券対面営業を展開することを基本方針としております。お客さまのニーズに対する質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援することで、埼玉県における地場証券会社として、圧倒的な存在感を有する証券会社の実現を目指しております。またチャネル補完として、安価な取引手数料と低利な信用金利を設定したインターネット証券「トレジャーネット」を提供することで顧客基盤の拡大に努めております。これからも経営の効率化・収益構造の改革・コンサルティング機能強化等により、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に依存した収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に転換するための各種施策を展開しており、営業収入トップラインの引き上げ、顧客基盤の拡充、商品・サービスのラインアップ充実による収益源泉の多様化、業務プロセスの効率化などを目標に掲げております。さらに中長期的な持続的な成長を確保するために、お取引先数ならびにクロスセル取引の増加を重要な指標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客基盤の拡充と収益力の強化を目指して、取扱商品の多様化、情報提供力とコンサルティング力強化のための営業活動におけるDX化推進、資金・資産効率の向上、IT化などによる業務の効率化等に取り組むとともに、お客さまのための行動の徹底、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成を戦略として掲げております。そのために、従来の営業スタイル、業務プロセス、評価体系を不断に見直し、改善・改革を進めることにより、事業環境に左右されることのない効率性と健全性を両立させた組織体への変革につなげることで常に成長する会社を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や欧州金融不安等を要因として国内外経済の不透明感が払拭できない情勢にあることに加えて、脱コロナ後の社会情勢の変化も予想される環境下ではありますが、営業活動を活性化させることにより、お客さまとの接点を増やし、対話によるコミュニケーションを深めてまいります。

内外環境が変化しても、当社が目指す金融会社像に変化はなく、これを実現するための一つひとつの経営課題に対して地道かつ着実に取り組み、前進してまいります。

①当社は、お客さま本位の業務運営の徹底とお客さまの利益を最優先する企業風土の更なる浸透に向け、ビジネスモデルの変革にチャレンジしてまいります。お客さま第一主義を追求し、お客さまの利益を最優先した行動に徹することにより、パートナーとして頼りにされ、圧倒的な存在感を有する地域NO.1の証券会社を確立し、企業価値の一層の向上に取り組めます。

②「勉強と情報収集を重ね、より質の高い内外株式の提案ができる証券会社」「お客さまのことをよく知り、ふさわしい資産配分提案ができる証券会社」を目指して、社員一人ひとりの知見を積み上げるとともに、お客さまとの緊密なコミュニケーションを通じて、ご意向やニーズに的確に対応する商品やサービスの提供、お客さまのお悩みや困りごとを解決するためのサポートに徹底して取り組んでまいります。

③さらに、DX化の推進による情報提供力の強化を図るとともに、お客さまの利便性向上・事務効率化による経費削減にも取り組んでまいります。コンプライアンスの遵守を全てに優先させた業務運営に徹底して取り組むことにより証券会社としての社会的責任を果たし、継続的な成長力の確保を目指します。

選ばれる証券会社としてのブランドを確立することで、淘汰の進む証券業界で生き残るために全社を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。IFRS（国際会計基準）の適用は検討していません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,375	11,378
預託金	21,369	20,880
トレーディング商品	11	2
商品有価証券等	11	2
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	80	28
信用取引資産	24,909	27,358
信用取引貸付金	24,418	26,700
信用取引借証券担保金	490	657
立替金	1	1
募集等払込金	79	62
短期差入保証金	100	100
前払金	6	2
前払費用	50	50
未収入金	115	85
未収収益	420	454
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	58,520	60,405
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22	20
器具・備品（純額）	105	64
土地	74	74
リース資産	32	28
無形固定資産		
ソフトウェア	81	81
投資その他の資産		
投資有価証券	5,748	5,814
出資金	5	5
長期貸付金	5	5
長期差入保証金	284	284
長期前払費用	2	1
その他の投資等	49	47
貸倒引当金	△18	△17
固定資産計	6,393	6,411
資産合計	64,914	66,816

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	14,452	19,434
信用取引借入金	13,344	18,045
信用取引貸証券受入金	1,107	1,388
有価証券担保借入金	1,359	2,453
有価証券貸借取引受入金	1,359	2,453
預り金	19,156	16,173
顧客からの預り金	17,308	15,388
その他の預り金	1,848	785
受入保証金	5,908	5,763
信用取引受入保証金	5,908	5,763
短期借入金	3,450	3,450
前受収益	—	2
未払金	117	75
未払費用	126	115
未払法人税等	24	22
賞与引当金	209	54
役員賞与引当金	39	4
偶発損失引当金	1	1
リース債務（流動）	12	12
流動負債計	44,855	47,562
固定負債		
リース債務（固定）	22	18
繰延税金負債	486	497
退職給付引当金	1,438	1,436
長期未払金	44	44
その他の固定負債	95	97
固定負債計	2,087	2,094
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	83	83
特別法上の準備金計	83	83
負債合計	47,027	49,740

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	781	781
資本剰余金合計	2,031	2,031
利益剰余金		
その他利益剰余金	9,792	8,882
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	8,960	8,050
利益剰余金合計	9,792	8,882
自己株式	△299	△299
株主資本合計	16,524	15,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,426
評価・換算差額等合計	1,327	1,426
新株予約権	35	35
純資産合計	17,887	17,076
負債・純資産合計	64,914	66,816

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	2021年4月1日 2022年3月31日	自 至	2022年4月1日 2023年3月31日
営業収益				
受入手数料		3,215		2,568
委託手数料		2,474		1,928
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		11		7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		274		149
その他の受入手数料		455		482
トレーディング損益		1,074		332
金融収益		524		454
営業収益計		4,814		3,354
金融費用		151		159
純営業収益		4,662		3,194
販売費・一般管理費				
取引関係費		664		582
人件費		2,788		2,406
不動産関係費		410		417
事務費		540		539
減価償却費		71		88
租税公課		82		64
その他		52		55
販売費・一般管理費計		4,611		4,154
営業利益又は 営業損失(△)		51		△959
営業外収益				
受取配当金		166		178
雑益		73		46
営業外収益計		240		224
営業外費用				
雑損		1		11
営業外費用計		1		11
経常利益又は 経常損失(△)		290		△746
特別利益				
投資有価証券売却益		—		1
固定資産売却益		0		—
特別利益計		0		1
特別損失				
固定資産除却損		0		1
投資有価証券評価損		—		0
金融商品取引責任準備金繰入		0		0
減損損失		0		1
店舗整備損		0		0
和解金		0		—
特別損失計		2		3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		287		△748
法人税、住民税及び事業税		27		16
法人税等調整額		△0		△0
法人税等合計		27		16
当期純利益又は 当期純損失(△)		260		△764

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,846	9,678
当期変動額							
剰余金の配当						△145	△145
当期純利益						260	260
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	114	114
当期末残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,960	9,792

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△299	16,410	1,256	1,256	35	17,702
当期変動額						
剰余金の配当		△145				△145
当期純利益		260				260
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			70	70		70
当期変動額合計	△0	114	70	70	—	184
当期末残高	△299	16,524	1,327	1,327	35	17,887

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,960	9,792
当期変動額							
剰余金の配当						△145	△145
当期純利益						△764	△764
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△910	△910
当期末残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,050	8,882

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△299	16,524	1,327	1,327	35	17,887
当期変動額						
剰余金の配当		△145				△145
当期純利益		△764				△764
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			99	99		99
当期変動額合計	△0	△910	99	99	—	△811
当期末残高	△299	15,614	1,426	1,426	35	17,076

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	287		△748	
減価償却費	71		88	
減損損失	0		1	
貸倒引当金の増減額	△0		△1	
賞与引当金の増減額	△137		△154	
役員賞与引当金の増減額	△23		△35	
退職給付引当金の増減額	15		△1	
金融商品取引責任準備金の増減額	0		0	
受取利息及び受取配当金	△675		△633	
支払利息	151		154	
為替差損益	△109		△30	
投資有価証券評価損	—		0	
投資有価証券売却損益	—		△1	
有形固定資産除売却損益	0		2	
顧客分別金信託の増減額	5,150		489	
トレーディング商品の増減額	2		8	
約定見返勘定の増減額	△63		51	
信用取引資産・負債の増減額	2,753		2,532	
有価証券担保借入金の増減額	784		1,094	
立替金及び預り金の増減額	△2,566		△2,980	
受入保証金の増減額	△1,284		△144	
その他	△172		△3	
小計	4,185		△310	
利息及び配当金の受取額	658		603	
利息の支払額	△153		△152	
和解金の支払額	△0		—	
法人税等の支払額	△194		△29	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,495		111	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△394	△89
投資有価証券の売却による収入	46	133
有形固定資産の取得による支出	△62	△5
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△19
長期差入保証金の差入による支出	△1	—
長期差入保証金の返還による収入	0	0
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420	19
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△145	△145
リース債務の返済による支出	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△158
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	109	30
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	4,027	2
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	7,347	11,375
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	11,375	11,378

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 988,149千円	1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,041,086千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	274,238	50	—	274,288

(注) 増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取

50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	2014年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	20,168
提出会社	2015年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	14,832
合計			35,001

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取締役会	普通株式	145,886	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145,885	15.00	2022年3月31日	2022年6月15日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	274,288	130	—	274,418

(注) 増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取 130株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	20,168
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	14,832
合計			35,001

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	145,885	15.00	2022年3月31日	2022年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,255	10.00	2023年3月31日	2023年6月15日

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	3,022	332	3,354

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者の取引)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 2021年4月1日 〕 〔 至 2022年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年4月1日 〕 〔 至 2023年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,835.56円	1株当たり純資産額 1,752.19円
1株当たり当期純利益金額 26.75円	1株当たり当期純損失金額 △78.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>

(注). 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 2021年4月1日 〕 〔 至 2022年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年4月1日 〕 〔 至 2023年3月31日 〕
純資産の部の合計額 (千円)	17,887,176	17,076,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,001	35,001
(うち新株予約権) (千円)	(35,001)	(35,001)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,852,175	17,041,105
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数 (千株)	274	274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	9,725	9,725

(注). 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり
当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 2021年4月1日 〕 〔 至 2022年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年4月1日 〕 〔 至 2023年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	260,228	△764,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	260,228	△764,692
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,725	9,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (311個)	新株予約権 (311個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		前期比 (%)
	株券	債券	株券	債券	
委託手数料	2,474		1,928		77.9
(株券)	(2,400)		(1,863)		(77.6)
(債券)	(—)		(—)		(—)
(受益証券)	(73)		(65)		(88.5)
(その他)	(—)		(—)		(—)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	11		7		61.7
(株券)	(11)		(4)		(35.6)
(債券)	(0)		(3)		(800.0)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	274		149		54.5
その他の受入手数料	455		482		105.9
合計	3,215		2,568		79.8

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		前期比 (%)
	株券	債券	株券	債券	
株券	2,464		1,912		77.6
債券	1		8		599.0
受益証券	669		530		79.1
その他	80		116		145.1
合計	3,215		2,568		79.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		前期比 (%)
	株券等	債券等	株券等	債券等	
株券等	647		133		20.6
債券等	411		192		46.8
その他	15		5		38.3
合計	1,074		332		30.9

(3) 株式売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,421	1,040,336	1,876	785,977	77.4	75.5
(自己)	(4)	(75,143)	(1)	(15,492)	(25.7)	(20.6)
(委託)	(2,417)	(965,192)	(1,874)	(770,484)	(77.5)	(79.8)
委託比率 %	99.8	92.7	99.9	98.0		
東証シェア %	0.29	0.05	0.22	0.04		
1株当たり委託手数料	0円97銭		0円96銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	前期比 (%)
引受高	株 券 (株 数)	0	0	7.2
	〃 (金 額)	680	68	10.0
	債 券 (額面金額)	5,000	2,800	56.0
募集・売出し の取扱高 ※	株 券 (株 数)	0	0	11.1
	〃 (金 額)	2,273	1,474	64.8
	債 券 (額面金額)	5,588	4,839	86.5
	受益証券 (金 額)	63,551	46,533	73.2
	そ の 他 (額面金額)	—	—	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		16,379	15,517
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	83	83
	一 般 貸 倒 引 当 金	0	0
	評価差額金 (評価益) 等	1,362	1,461
計 (B)		1,445	1,545
控 除 資 産 (C)		3,063	2,931
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		14,761	14,131
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	627	614
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	571	611
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,246	1,092
	計 (E)	2,445	2,318
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		603.6%	609.5%

(6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
役 員	9	9
従 業 員	319	301